

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	2
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	916,487	818,543	264,193	270,402	1,378,143
経常損失（△）（千円）	△120,386	△87,194	△97,034	△27,820	△1,642
四半期(当期)純損失（△） （千円）	△289,422	△98,218	△180,018	△29,132	△168,465
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	—	—	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	—	—	1,330,048	1,302,524	1,445,384
総資産額（千円）	—	—	2,130,589	2,074,710	2,249,269
1株当たり純資産額（円）	—	—	284.38	290.93	310.37
1株当たり四半期(当期) 純損失金額（△）（円）	△61.62	△21.11	△38.37	△6.28	△35.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	4.00
自己資本比率（％）	—	—	62.4	62.8	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	43,146	138,097	—	—	64,089
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	110,207	58,153	—	—	118,185
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△149,652	△59,603	—	—	△235,573
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（千円）	—	—	689,797	769,444	632,797
従業員数（人）	—	—	81	77	79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当四半期会計期間において新たにアイサン南部販売株式会社が子会社となりましたが、資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	77（7）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーの数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
測量ソフト（千円）	109,192	100.7
土木ソフト（千円）	141	3.9
合計（千円）	109,333	97.5

（注）1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ハードウェア		
コンピューター式（千円）	11,274	81.1
その他（千円）	45,728	329.4
ソフトウェア（千円）	5,319	12.0
合計（千円）	62,322	86.4

（注）1. その他には、以下のものが含まれております。
ハードウェア……ディスクユニット・サブライ品（ケーブル・プリンタリボン）
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
測量ソフト (千円)	109,192	100.7
土木ソフト (千円)	141	3.9
製品計 (千円)	109,333	97.5
商品 (ハードウェア)		
コンピューター式 (千円)	7,682	75.2
その他 (千円)	57,137	339.9
商品 (ソフトウェア)	14,387	34.6
商品計 (千円)	79,207	115.4
その他		
保守契約 (千円)	48,064	73.2
インスト・セットアップ (千円)	2,205	55.8
その他 (千円)	31,590	227.9
その他計 (千円)	81,860	98.0
合計 (千円)	270,402	102.4

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品 (ハードウェア) ……ディスクユニット・サプライ品 (ケーブル・プリンタリボン)

(2) その他……………修理・図化处理・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における国内経済は、政府の積極的な財政出動による経済対策を受けながら軟調な推移を見せておりましたが、11月以降の急速な円高を受けた国内輸出産業への影響を背景とした景気の2番底が懸念される不安定な状況にあり、更なる追加経済対策等が求められる環境にあります。

一方で、当社の主たる販売市場の「測量設計・土木・不動産登記」関連の市場におきましては、経済対策における公共事業の前倒し執行等による需要は喚起されたにも関わらず、大手ゼネコンに影響を与えたドバイショックによる心理的な投資抑制や新設住宅着工等の減少に回復の兆しが見受けられない厳しい状況になっております。

このような状況の中において当社は、測量業務における観測作業の徹底した効率化・合理化を実現するモバイル製品「PocketNeo（ポケットネオ）」を中心とした販売施策の展開を図り、お客様の業務コストの削減に貢献する提案活動を強化してまいりました。また、次世代の高精度位置情報ソリューションとして国内外の業界から高い注目を集める「モービルマッピングシステム」の内覧会を全国各地で開催し、ご来場をいただきましたお客様から当社の「モービルマッピングシステム」の運用技術に高い評価を頂戴すると共に、その計測業務の受注活動に努めてまいりました。また、年末には主力製品「WingNeo（ウィングネオ）」のバージョンアップを投入し好調なスタートとなりましたが、当四半期前半の遅れを取り戻すまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は270百万円（対前年同四半期比2.4%増）となり、営業損失は32百万円（対前年同四半期62百万円減）、経常損失は27百万円（対前年同期69百万円減）、四半期純損失は29百万円（対前年同期150百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期会計期間末より47百万円増加し、769百万円となっております。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同四半期は51百万円）となりました。これは主に税引前四半期純損失22百万円、賞与引当金の減少額10百万円、売上債権の増加額14百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は68百万円（前年同四半期は98百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入150百万円、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17百万円（前年同四半期61百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額28百万円、社債の償還による支出20百万円、自己株式の取得による支出22百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる販売市場と位置づける「測量設計、土木、不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及びその執行状況の影響を受けるため、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。

また、平成21年10月に発売された新型のOS（オペレーティングシステム）の品質並びに当社が開発・販売するソフトウェアの動作確認等には相応の時間を要することも販売活動に影響を与えます。当社の経営戦略は、主力製品であります「WingNeo（ウィングネオ）」シリーズのバージョンアップの促進を図ると同時に測量の観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」シリーズの利活用に向けた積極的な運用提案をお客様に対して行うことにより、アイサン・ブランドの更なる向上と浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスであり、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内経済は、各種経済指標からは景気の底打ち感が見られる状況にありますが、当社の主たる販売市場であります「測量設計、土木、不動産登記」市場においては、平成21年度の大規模補正予算の執行を受け平成20年度と比較した場合、その見通しは若干ながらも明るいものと判断しております。但し、一過性であることに相違はなく財政再建を考慮いたしますと公共事業関連の予算の伸長は期待できません。一方では、公共物の維持及び補修に係る予算は恒常的であり、ここに向けた新たなソフトウェア並びにソリューションを展開していくことで、当社の新たな収益のビジネスドメインを築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社の得意とする「高精度位置情報解析技術」と三菱電機が開発した三次元計測機器「モバイルマッピングシステム」との融合を図ったソフトウェアを中心とした三次元地図計測ビジネスの確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、平成21年10月22日付で四国営業所を閉鎖いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(5)【大株主の状況】

平成21年12月22日において当社が、平成21年9月30日時点の株主名簿により大株主でありました株式会社トプコンの保有する株式を取得したことにより、株式会社トプコンは大株主でなくなりました。その他の大株主の状況は、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,656,800	46,568	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,568	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号A Tビル	42,500	—	42,500	0.90
計	—	42,500	—	42,500	0.90

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は222,500株となります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	194	195	184	185	180	165	139	130	150
最低（円）	170	160	161	168	156	139	110	85	106

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画室長 兼 業務統括部管掌	取締役 経営企画室長 兼 業務統括部 R&Dセンタ管掌	加藤 淳	平成22年1月1日
取締役 R&Dセンタ付 システム開発本部準備室 担当	取締役	中村 孝之	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	—%
利益基準	—%
利益剰余金基準	—%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,444	712,797
受取手形及び売掛金	※2 294,301	438,607
商品及び製品	23,632	28,837
前渡金	—	9,555
前払費用	14,370	13,144
繰延税金資産	42,944	89,287
未収入金	2,068	987
その他	2,809	9,906
貸倒引当金	△3,055	△4,863
流動資産合計	1,226,517	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△83,152	△78,367
建物（純額）	※1 199,165	203,950
工具、器具及び備品	63,178	64,938
減価償却累計額	△55,732	△54,726
工具、器具及び備品（純額）	7,446	10,211
土地	※1 341,789	341,789
リース資産	78,100	72,100
減価償却累計額	△12,444	△1,201
リース資産（純額）	65,655	70,898
有形固定資産合計	614,057	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア製品	7,918	24,349
ソフトウェア	6,308	7,274
特許権	29,025	34,830
実用新案権	714	1,428
無形固定資産合計	48,685	72,602
投資その他の資産		
投資有価証券	21,763	36,364
従業員に対する長期貸付金	334	960
長期前払費用	61	64
差入保証金	44,371	45,305
保険積立金	306	247
会員権	18,613	18,613
長期性預金	100,000	150,000
破産更生債権等	442	442
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	185,450	251,555
固定資産合計	848,193	951,008
資産合計	2,074,710	2,249,269

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,389	45,021
短期借入金	※1 56,250	—
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
リース債務	15,711	14,090
未払金	16,926	20,152
未払法人税等	9,708	7,854
未払消費税等	1,911	—
未払費用	18,038	18,610
前受金	8,675	5,138
預り金	11,030	7,008
賞与引当金	9,991	15,520
その他	778	690
流動負債合計	288,410	234,087
固定負債		
社債	320,000	370,000
リース債務	54,701	60,900
繰延税金負債	7,664	42,267
退職給付引当金	95,946	91,606
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	440	—
固定負債合計	483,775	569,796
負債合計	772,186	803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	260,307	377,154
自己株式	△29,695	△7,375
株主資本合計	1,309,942	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,417	△3,724
評価・換算差額等合計	△7,417	△3,724
純資産合計	1,302,524	1,445,384
負債純資産合計	2,074,710	2,249,269

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	916,487	818,543
売上原価	268,241	271,570
売上総利益	648,245	546,972
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	279,527
その他	—	366,585
販売費及び一般管理費合計	※1 763,991	646,112
営業損失(△)	△115,746	△99,140
営業外収益		
受取利息	1,603	1,134
受取配当金	1,068	471
助成金収入	—	18,257
雑収入	756	1,572
営業外収益合計	3,428	21,436
営業外費用		
支払利息	879	2,539
社債利息	4,983	3,789
社債保証料	2,204	816
自己株式取得費用	—	2,345
営業外費用合計	8,067	9,490
経常損失(△)	△120,386	△87,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,095	1,808
関係会社株式売却益	1,800	—
投資有価証券売却益	5,855	5,404
特別利益合計	9,750	7,213
特別損失		
減損損失	※2 207,659	—
その他	3,429	—
特別損失合計	211,088	—
税引前四半期純損失(△)	△321,723	△79,981
法人税、住民税及び事業税	9,568	6,568
法人税等調整額	△41,870	11,669
法人税等合計	△32,301	18,237
四半期純損失(△)	△289,422	△98,218

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	264,193	270,402
売上原価	100,513	96,093
売上総利益	163,680	174,309
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	92,384
その他	—	114,709
販売費及び一般管理費合計	※1 259,136	207,093
営業損失(△)	△95,456	△32,784
営業外収益		
受取利息	265	271
受取配当金	476	164
助成金収入	—	6,778
雑収入	284	317
営業外収益合計	1,025	7,531
営業外費用		
支払利息	193	787
社債利息	1,571	1,177
社債保証料	838	457
自己株式取得費用	—	145
営業外費用合計	2,604	2,567
経常損失(△)	△97,034	△27,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△1,402	△328
投資有価証券売却益	5,855	5,404
特別利益合計	4,452	5,076
特別損失		
減損損失	△35	—
特別損失合計	△35	—
税引前四半期純損失(△)	△92,546	△22,744
法人税、住民税及び事業税	3,163	1,908
法人税等調整額	84,308	4,479
法人税等合計	87,471	6,388
四半期純損失(△)	△180,018	△29,132

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△321,723	△79,981
減価償却費	11,416	18,752
無形固定資産償却費	54,441	27,430
減損損失	207,659	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000	△5,528
受取利息及び受取配当金	△2,671	△1,606
支払利息	5,863	6,328
売上債権の増減額 (△は増加)	266,507	144,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,905	5,205
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,428	10,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,073	14,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,099	6,700
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,226	4,801
その他	△7,622	△2,872
小計	120,949	148,147
利息及び配当金の受取額	2,593	1,804
利息の支払額	△5,299	△5,722
法人税等の支払額	△75,097	△6,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,146	138,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の売却による収入	103,500	—
無形固定資産の取得による支出	△2,756	△8,913
会員権の売却による収入	1,047	—
投資有価証券の売却による収入	7,920	23,608
その他	496	△6,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,207	58,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,500	56,250
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,905
自己株式の取得による支出	△3,848	△22,320
配当金の支払額	△28,303	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,652	△59,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,701	136,647
現金及び現金同等物の期首残高	686,095	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 689,797	※ 769,444

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期会計期間において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期会計期間に含まれる「商品」は21,155千円、「製品」は2,477千円であります。 また、前第3四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」「前払費用」「未収入金」、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」「実用新案権」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」「保険積立金」「会員権」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」「前受金」「預り金」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は9,555千円、「前払費用」は18,307千円、「未収入金」は205千円、有形固定資産の「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」は11,104千円、無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は4,718千円、「実用新案権」は1,666千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「従業員に対する長期貸付金」は1,188千円、「保険積立金」は230千円、「会員権」は29,013千円、流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は18,519千円、「前受金」は8,542千円、「預り金」は9,810千円、固定負債の「その他」に含まれる「長期預り保証金」は5,020千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">341,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,972</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,250千円</td> </tr> </table>	建物	194,183千円	土地	341,789	計	535,972	短期借入金	46,250千円	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>
建物	194,183千円								
土地	341,789								
計	535,972								
短期借入金	46,250千円								
<p>※2 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,225千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,225千円	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>						
受取手形	9,225千円								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">267,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">119,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">39,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">37,916</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び土地、その他</td> <td>愛知県尾張旭市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失207,659千円（固定資産除売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額（契約額）により測定しております。なお、当該資産は平成20年12月10日に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">売却価額</th> <th style="width: 15%;">帳簿価額</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及びその他 (千円)</td> <td>—</td> <td>50,931</td> <td>50,931</td> </tr> <tr> <td>土地(千円)</td> <td>103,500</td> <td>255,558</td> <td>152,058</td> </tr> <tr> <td>取壊額(千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>103,500</td> <td>306,490</td> <td>207,659</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	267,754千円	試験研究費	119,546	支払手数料	62,879	役員報酬	51,804	賃借料	39,132	販売促進費	37,916	用途	種類	場所	売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市		売却価額	帳簿価額	減損損失	建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931	土地(千円)	103,500	255,558	152,058	取壊額(千円)	—	—	4,669	合計(千円)	103,500	306,490	207,659	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>
給与・賞与	267,754千円																																						
試験研究費	119,546																																						
支払手数料	62,879																																						
役員報酬	51,804																																						
賃借料	39,132																																						
販売促進費	37,916																																						
用途	種類	場所																																					
売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市																																					
	売却価額	帳簿価額	減損損失																																				
建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931																																				
土地(千円)	103,500	255,558	152,058																																				
取壊額(千円)	—	—	4,669																																				
合計(千円)	103,500	306,490	207,659																																				

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">81,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">42,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,761</td> </tr> </table>	給与・賞与	81,770千円	試験研究費	42,804	支払手数料	31,503	役員報酬	16,823	退職給付費用	15,761	<hr style="width: 100%;"/>
給与・賞与	81,770千円										
試験研究費	42,804										
支払手数料	31,503										
役員報酬	16,823										
退職給付費用	15,761										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 769,797千円	現金及び預金勘定 849,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 80,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 80,000$
現金及び現金同等物 689,797	現金及び現金同等物 769,444

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,699千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 222千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,628	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.93円	1株当たり純資産額	310.37円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	61.62円	1株当たり四半期純損失金額	21.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	289,422	98,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	289,422	98,218
期中平均株式数(株)	4,696,923	4,651,808

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	38.37円	1株当たり四半期純損失金額	6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	180,018	29,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	180,018	29,132
期中平均株式数(株)	4,691,604	4,641,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 2月 13日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 10日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第40期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。